

2020年 12月期
第2四半期決算説明資料



I .2020年12月期 第2四半期業績報告

II . 通期業績の見通し

III . 中期成長戦略

I .2020年12月期 第2四半期業績報告

II . 通期業績の見通し

III . 中期成長戦略

第2 四半期決算における事業ハイライト

□ マーケティングSaaS事業に新型コロナの影響

緊急事態宣言下で顧客企業との新規大型商談が大幅減、売上前年比82%
新商品の本人確認サービス（eKYC）が好調な滑り出し

□ 広告・メディア事業は引き続き、高成長

成果報酬型広告事業のため、顧客の広告予算減などの影響受けず、高成長、売上前年比120%

□ 新規事業は開発フェイズのため赤字だが、下半期で回収予定

クラウドインテグレーション事業と投資関連事業は、下期で黒字化を見込む

□ コロナ禍に対応した新しい業務執行フロー構築

リモートワーク率95%を実現、コロナ禍でのスムーズな業務継続
マーケティング強化と非対面営業フローによるオンライン商談化のしくみ構築

第2四半期決算における業績サマリー [連結]

● 売上高

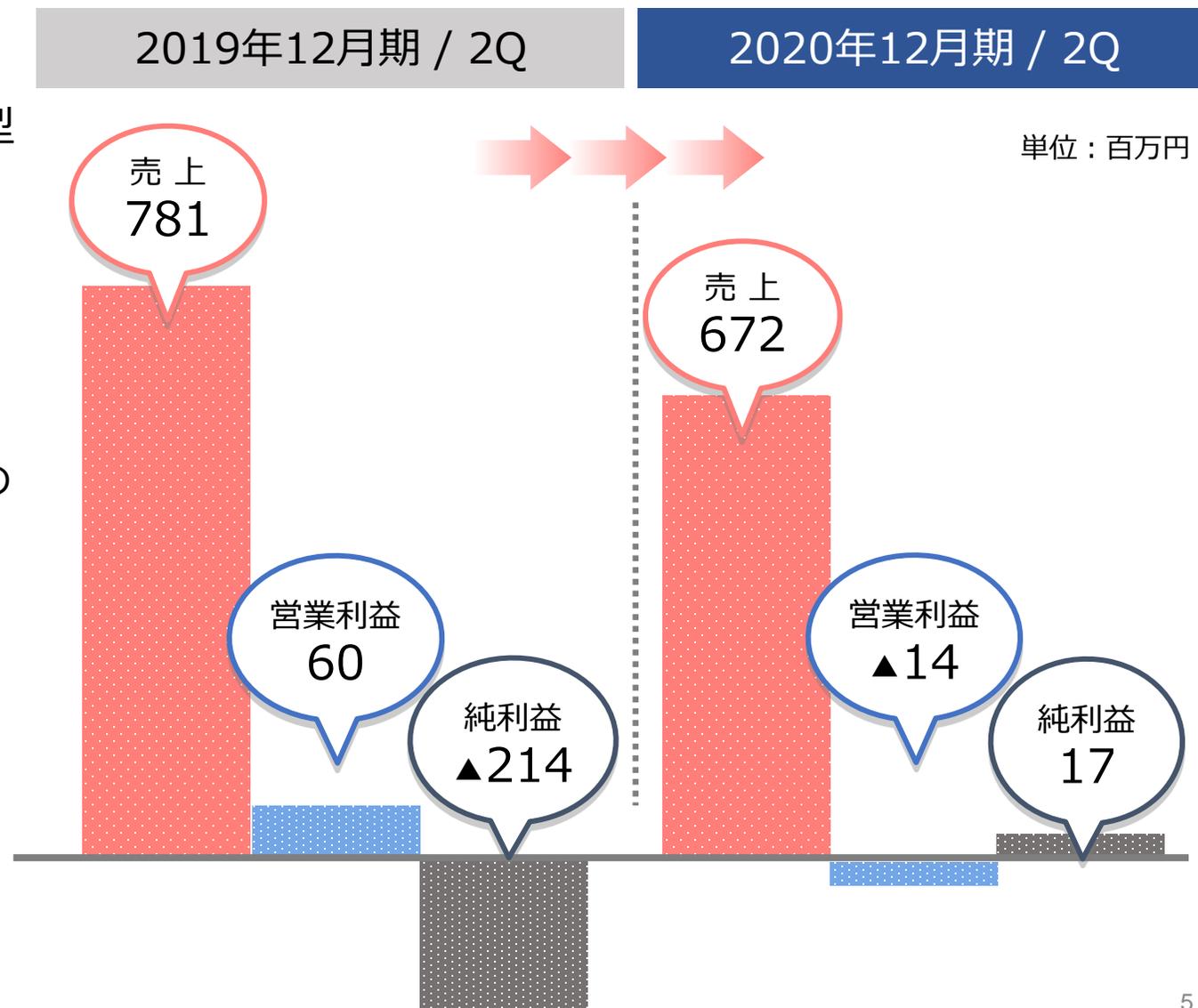
主力のマーケティングSaaS事業の売上が新型コロナウイルスの影響により減少したことにより、連結においても減収
(前年同期比86%)

● 営業利益

注力事業以外のコスト抑制により営業利益の赤字幅は期初予定よりは縮小

● 当期純利益

繰延税金資産の回収可能見込み額の増加により純利益は黒字転換 (1Qより継続)



第2四半期決算における業績 [セグメント別分類]

単位：百万円

セグメント	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
マーケティングSaaS事業	437	83%	297	73%
広告・メディア事業	213	120%	26	44%
クラウドインテグレーション事業 (新)	21	N/A (※前年同期は0)	▲8	N/A (※前年同期は0)
投資関連事業 (新)	0	N/A (※前年同期は0)	▲13	N/A (※前年同期は▲66)
その他	2.3	N/A	▲8	N/A (※前年同期は24)
調整額 (全社共通費等)	▲1.7	N/A	▲307	N/A (※前年同期は▲366)

※ 当第1四半期連結会計期間より、新たに事業を開始したことに伴い、「クラウドインテグレーション事業」を報告セグメントに追加しております。
また、「HR事業」を営んでいた株式会社レーザービームを2019年12月31日付で解散したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「HR事業」セグメントを廃止しております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

第2四半期決算における業績 [連結BS/連結PL]

・ 貸借対照表 [連結]

単位：百万円

	2020年12月期 第2四半期	2019年12月期 通期
流動資産	1,395	1,750
固定資産	543	478
有形固定資産	89	92
無形固定資産	120	97
その他投資等	332	287
総資産	1,938	2,228
流動負債	584	771
固定負債	424	507
純資産	930	949

・ 損益計算書 [連結]

単位：百万円

	2020年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期
売上高	672	781
総利益	510	551
販管費	524	491
営業利益	△14	60
経常利益	△7	△43
特別利益	0	50
特別損失	7	120
EBITDA	16	97
親会社株主帰属純利益	17	△214

現金及び預金が減少。長期借入金の返済により流動資産と負債が減少

新型コロナウイルスの影響により売上高は減少。営業利益も減少したが、当期純利益は黒字

事業別概況 1 [マーケティングSaaS事業]



既存サービスは新規商談が伸び悩むが、既存顧客の解約率は低下しており堅調に推移



非対面取引の本人認証 (eKYC) サービス「ProTech ID Checker」はサービスラインナップを増やし、多様な業種へ販売が進む



Webセミナーや広告宣伝による集客を強化し、営業案件が増加傾向。下期の販売回復を見込む

事業別概況 2 [広告・メディア事業]

bitWave
金融Lab.
ARVO

スマホ、金融、女性向けメディアが好調。新型コロナウイルスの影響も少なく、売上高は前年度比120%と高い成長率を維持



金融メディアを中心に広告宣伝などの積極的投資を継続し、今後も高い売上成長率の達成を目指す（利益率は低減）

A collage of promotional banners for Luminé Card and d Point. The top banner features a woman holding a smartphone and text: 'Suica定期券機能も! ルミネカード メリット デメリット'. Below it are three smaller banners: 'マイナポイント 5000円分 もらう方法 解説', 'dポイント dカードで効率よく貯める', and 'クレジットカード 節約 投資 お金の知識 動画 ぐわりやく'. The text '金融Lab.' is overlaid on the bottom right of the collage.

金融メディアへ動画コンテンツを大量追加、ユーザ数、PV数へ貢献

事業別概況 3 [新規事業]

PRAP JAPAN, Inc. × SHOWCASE

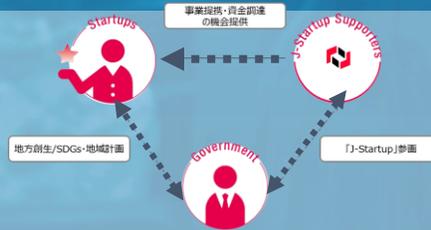


PR業務の自動化を目指すプラットフォーム
ジャパン（東証JQS:2449）との合併事業
PRAP nodeがスタート。開発は順調、
今期中の収益化を目指す

SMART PITCH

スタートアップと事業会社をつなぐ

Provided by Showcase capital



事業会社とスタートアップを動画で
結ぶマッチングプラットフォーム
サービス「SmartPitch」がスタート。
積極的な事業投資フェイズ

Growth for Japan's Startups. Innovation for the World.

日本のスタートアップに
次の成長を。
世界に次の革新を。

経済産業省が推進するスタートアップ
企業育成支援プログラム
※「J-Startup」のサポーター企業に参画

※経済産業省、独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が推進する「J-Startup」における民間サポーターズ「J-Startup Supporters」に参画

I .2020年12月期 第2四半期業績報告

II . 通期業績の見通し

III . 中期成長戦略

新型コロナウイルスによる事業への影響 [セグメント別]

- オンライン取引・非対面取引・デジタルマーケティング需要の増加などはプラス影響
- 大手企業との新規商談は通常より時間がかかり、マイナス影響

事業セグメント	マイナス影響	プラス影響	影響度
マーケティングSaaS	商談延期・決済時間長期化	デジタルマーケティング需要増 本人認証の需要急拡大	2Q以降の売上への マイナス影響あり
広告・メディア	アフィリエイトなど成果報酬型 広告の予算は減少軽微	よりリアルからオンライン広告 への予算シフト	事業への影響は軽微
クラウド インテグレーション	商談延期・決済時間長期化	非対面/非接触/オンライン化 需要増でDX案件増	事業への影響は軽微
投資関連	投資マーケットの先行き不透明	スタートアップの資金需要は高い リアル→オンラインへの移行により 動画需要拡大	事業への影響は軽微

通期業績の見通しと今後の注力ポイント

□ 通期業績予想を非開示に

下半期も新型コロナウイルスによる顧客企業における先行き不透明感が解消しないため見通しが立った段階で再度開示予定

□ 財務体質のさらなる強化

景気後退局面においても安定経営が行えるよう財務体質の強化をはかる
注力事業へのさらなる投資、非注力事業の分離、キャッシュ化

□ 集中事業へのさらなる投資

収益性の高いSaaS領域のマーケティング投資、開発投資を継続
企業のDX推進など市場拡大の大きな分野への人的投資を継続

I .2020年12月期 第2四半期業績報告

II . 今後の経営見通し

III . 中期成長戦略

当社のビジネスモデルの強み

□ 中核事業のマーケティングSaaS事業はストックビジネス

Webサイト改善は顧客にとってもオンラインシフトの中で最重要領域であり、一度導入頂けると中長期での利用が見込まれる。また、コロナ禍であっても安定のあるストック型収入が売上の65%を占める

□ 累計8,000以上アカウントの優良顧客との強い関係性と導入シェアNo.1の信頼性

ISMS及びPMSを遵守したセキュリティポリシーにより、大手企業や多くの金融機関のクライアントにも信頼されるセキュリティ体制

2013年6月取得



2013年3月取得



□ 自社開発を活かしたノウハウによるDX提携

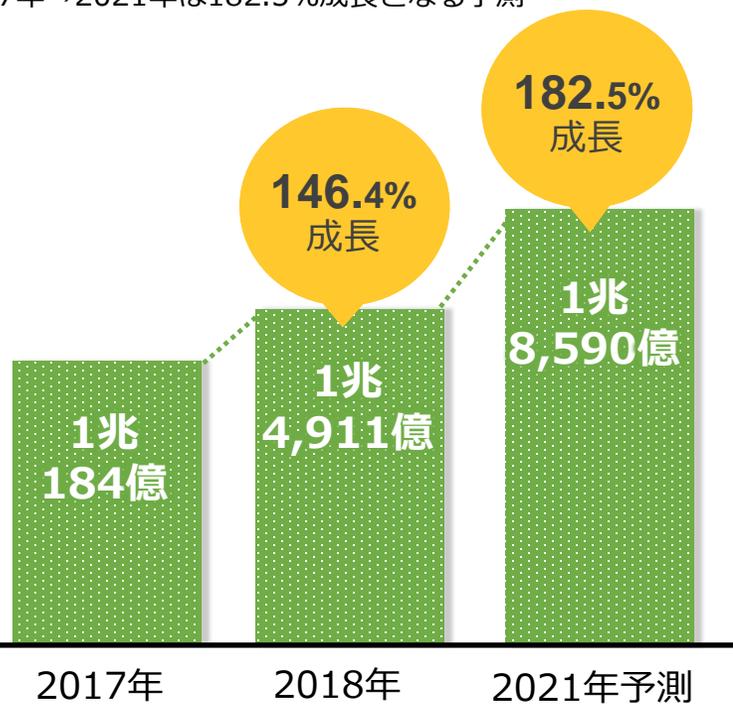
特許技術や培った自社のSaaS開発ノウハウと他社の事業ノウハウを融合し、業務や事業のDXをスピーディ且つリーズナブルに実現する開発力

当社をとりまく市場の成長予測

マーケティングSaaS、広告メディア、クラウドインテグレーション事業における各々の市場は、いずれも非常に高い成長性を持つ

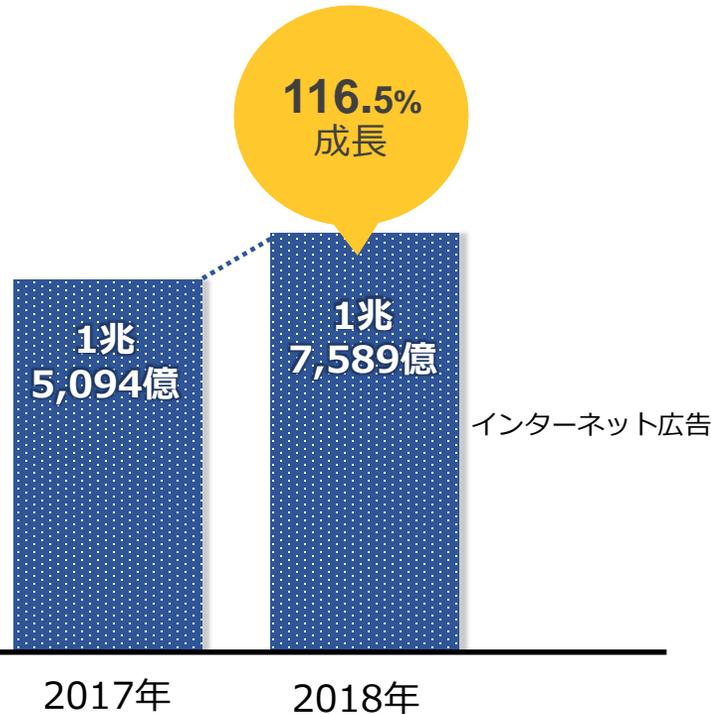
国内FinTech市場

2017年→2021年は182.5%成長となる予測



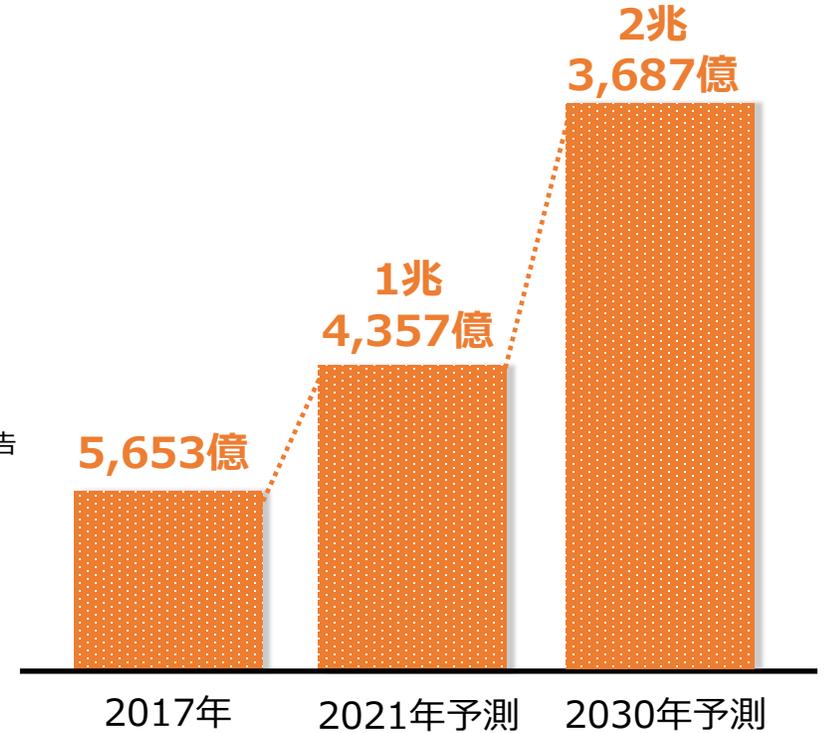
(株)矢野経済研究所調べ

国内マーケティング市場



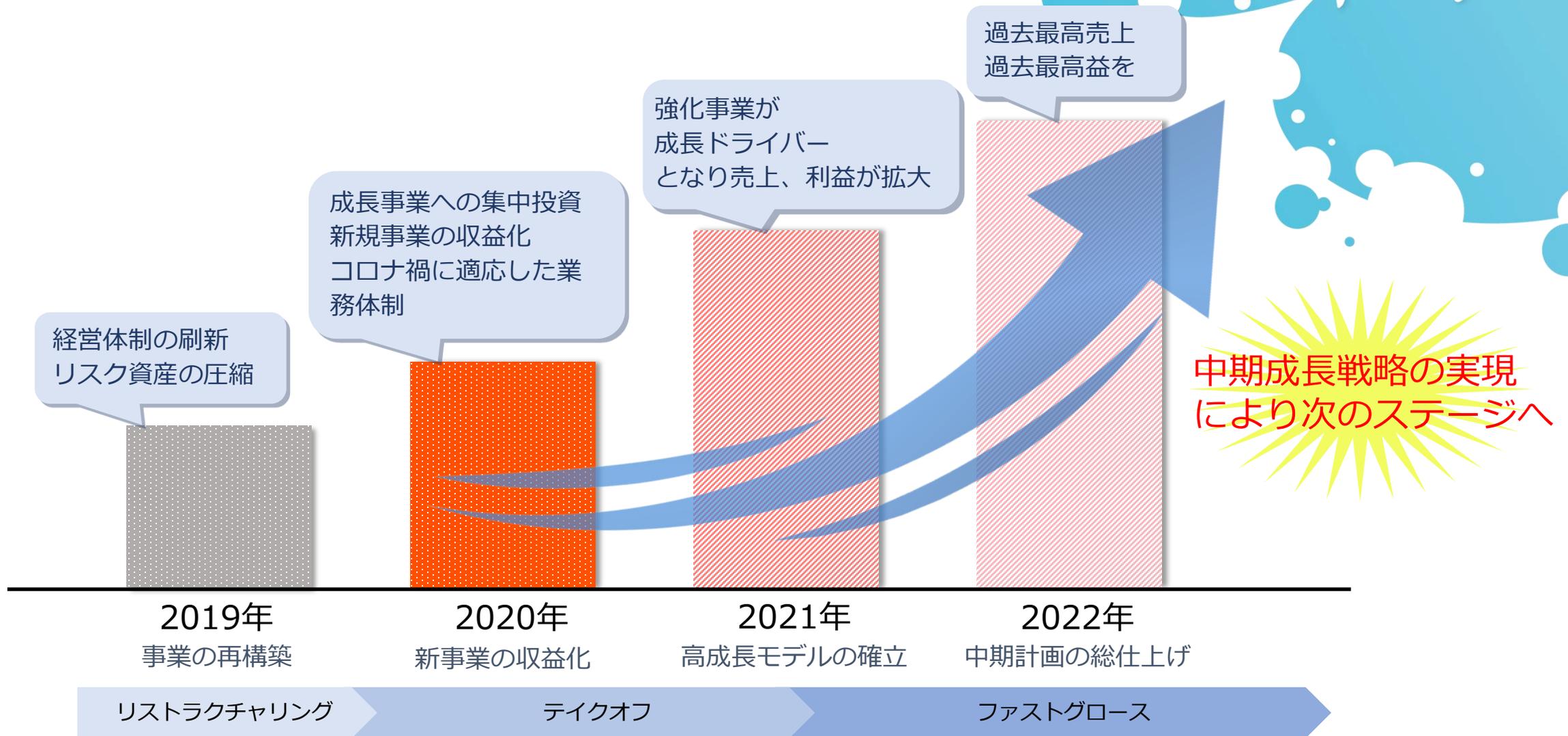
「日本の広告費」(株)電通

デジタルトランスフォーメーション市場



富士キメラ総研「2018デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」より

中期の成長イメージと経営戦略



- 中期的企業価値の向上と株主還元
- 収益性・成長性の高い分野への集中投資
- 企業ブランド認知向上のための積極的な情報発信



今後も当社のコアバリューにしたがい、技術の力で社会へ貢献していきます

おもてなしテクノロジー

～ 「おもてなしテクノロジー」で人を幸せに ～

補足資料

会社概要

商号	株式会社ショーケース (Showcase Inc.)
上場市場	東京証券取引所市場第一部 証券コード3909
本社	東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル 14F
設立	1996年2月1日 ※2005年11月、合併・商号変更
資本金	337,380千円 ※2019年12月31日 現在
発行済株式数	6,781,200 (1単元：100株) ※2019年12月31日 現在
従業員数	単体：78名 ※2019年12月31日現在
代表者	代表取締役社長 永田 豊志
コアバリュー	「おもてなしテクノロジー」で、人を幸せにする
連結子会社	株式会社Showcase Capital



会社概要（子会社）



商号 株式会社Showcase Capital (Showcase Capital Inc.)

本社 東京都港区六本木1-9-9
六本木ファーストビル 14F

設立 2017年8月8日

資本金 10,000 千円

代表者 代表取締役 永田 豊志

事業内容 投資家とスタートアップのマッチングプラットフォーム
ベンチャーキャピタル投資、資金調達支援事業



サービスラインナップ

Webサイトを 見やすく・わかりやすく・入力しやすく。

国内外において数々の特許を取得した独自のウェブサイト最適化技術によりWebサイトを「見やすく・わかりやすく・入力しやすく」するクラウドサービス（ASPサービス）を提供しています。インターネット通販、金融、人材サービス不動産業界など8,000を超える（2019年2月時点）Webサイトに導入いただいております。

集客から改善までトータルでサポート



SHOWCASE Ad
インターネット動画広告メディア

bitWave
スマホ専門情報メディア

ARVO
大人がわいいを目指す女性を応援

金融Lab
お金に関わる情報をわかりやすく

GOLFサプリ
毎日見るとゴルフに効く

マーケティング SaaS

Form Assist
入力フォームを改善する EFO ツール

Site Personalizer
ユーザーに適した接客を可能に

Form Converter
入力フォームをスマホに最適化

Smartphone Converter
PC サイトをスマホサイトに簡単最適化

セキュリティ対策

ProTech Mail Checker
メールアドレスの存在をリアルタイムで確認

ProTech Licence Reader
スマホで撮影した運転免許証情報を自動入力

ZEIJAX
AI 機械学習による脆弱性診断サービス

ProTech ID Checker
ProTech ID Checker

導入実績企業一覧

金融

アクサダイレクト生命保険株式会社	株式会社ジャパンネット銀行
株式会社アプラス	株式会社JALカード
アフラック保険サービス株式会社	住信SBIネット銀行株式会社
イーデザイン損害保険株式会社	セゾン自動車火災保険株式会社
株式会社イオン銀行	株式会社セディナ
株式会社SMBCモビット	セントラル短資FX株式会社
出光クレジット株式会社	多摩信用金庫
SBIカード株式会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
株式会社SBI証券	株式会社ビューカード
NTTファイナンス株式会社	株式会社マネーパートナーズ
FXCMジャパン証券株式会社	マネックス証券株式会社
岡三オンライン証券株式会社	三井ダイレクト損害保険株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社外為どっとコム	ライフカード株式会社
株式会社クレディセゾン	楽天証券株式会社

EC

アサヒビール株式会社	イオンリテール株式会社
ELGC株式会社	株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社エービーシー・マート	田中貴金属ジュエリー株式会社
エスビー食品株式会社	株式会社ドクターシーラボ
株式会社オークローンマーケティング	日清食品株式会社
オートックワン株式会社	株式会社ニッセン
株式会社カインズ	株式会社バイク王&カンパニー
株式会社三陽商会	株式会社バンダイ
株式会社千趣会	株式会社フューチャーショップ
	マルコメ株式会社

人材

アデコ株式会社	株式会社パソナ
株式会社キャリアデザインセンター	株式会社文化放送キャリアパートナーズ
株式会社求人ジャーナル	株式会社リクルートキャリア

不動産

株式会社アパハウ	野村不動産アーバンネット株式会社
株式会社いわき土地建物	株式会社ハウスメイトパートナーズ
桂不動産株式会社	株式会社ライフル
東急リゾート株式会社	

サービス・その他

株式会社i.JTB	トランスコスモス株式会社
株式会社アイレップ	株式会社日本旅行
株式会社アップル	株式会社博報堂
株式会社サイバーエージェント	株式会社阪急交通社
学校法人芝浦工業大学	株式会社フジドリームエアラインズ
スカパーJSAT株式会社	株式会社Platform ID
株式会社セブテーニ	株式会社ベネッセスタイルケア
株式会社ツヴァイ	株式会社ミライト
株式会社東京ドーム	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ
株式会社東芝	

ほか、多数実績あり ※敬称略 五十音順

技術特許

入力フォームの最適化技術	日本	Japan	2010年02月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	日本	Japan	2012年03月 取得
Webサイト内誘導の最適化技術	日本	Japan	2012年08月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	アメリカ	USA	2012年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	シンガポール	Singapore	2013年04月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	ブルネイ	Brunei	2013年04月 取得
パーソナライズ化された誘導最適化技術	日本	Japan	2013年11月 取得
異なるWebサイトでフォームの自動入力技術	日本	Japan	2015年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	マレーシア	Malaysia	2016年05月 取得
モバイル端末を使った個人情報の暗号化技術	日本	Japan	2016年07月 取得
入力レスでログインが可能となる認証処理技術	日本	Japan	2017年01月 取得

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性があります。

ご了承ください。